

ようこそ長野市へ

～全国市議会議長会研究フォーラム開催～

昨年10月19・20日の2日間、第17回全国市議会議長会研究フォーラムが長野市で開催され、全国から2000人を超える市議会議員が一堂に会し、地方議会のデジタル化をテーマに議論が行われました。

本市の議員有志で構成されたおもてなし実行委員会全員でお出迎えやお見送りのほか、昨年は真田信之松代入部400年ということで、松代藩甲冑隊のパフォーマンスとほら貝を立て、また、お祝い事で捧げられる木遣りを練習し、披露しました。私たち議員にとっても本市の文化や歴史を全国に伝える貴重な経験となりました。2日間で、市民からお問い合わせをいただくほど、まちがにぎわいました。今後とも全国、全世界から訪れていただける長野市となるよう、志を新たに、議員一丸となって取り組んでいきます。

ながのご縁を **縁** 信都・長野市

ながの だより 市議会

令和4年
12月定例会
NO.121

■主な内容

- ◆審議された議案等……………2～4
- ◆市政に関する質問の要旨…5～13
- ◆常任委員会のうごき……………14～15
- ◆特別委員会のうごき……………裏表紙



2月の
ホームゲーム

【ホワイトリング】川崎プレブサンダース戦 2/4(出19時5分、2/5(日)15時5分
サンロッカーズ渋谷戦 2/11(出)15時5分、2/12(日)15時5分

市議会定例会

会期
12月1日
12月19日

一般会計21億8,553万2千円を補正

一般会計予算総額は1,763億9,331万6千円に

12月市議会定例会が12月1日から12月19日までの十九日間の会期で開かれ、令和4年度一般会計補正予算などの議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました（3〜4頁参照）。補正予算など、主な議案の概要について紹介します。

補正予算の内容

12月定例会で決定した一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれに二億八千五百五十三万二千円を追加し、補正後の予算総額は千七百六十三億九千三百三十一万六千円となりました。主な内容は次のとおりです。

◆原油価格・物価高騰対策

保育施設等価格高騰対策支援に要する経費

私立保育所等に対し、価格高騰している光熱費等の支援に要する経費が追加されました。

（三、四六二万七千円）

防犯灯維持管理費軽減に要する経費

防犯灯を管理する行政連絡区に対し、価格高騰している電気料金の負担軽減に要する経費が追加されました。

担軽減に要する経費が追加されました。

（四七三万四千円）

きのこ培地資材価格高騰対策支援に要する経費

菌床栽培を行うきのこ栽培事業者

に対し、価格高騰している培地資材購入の支援に要する経費が追加されました。

（三、五〇〇万円）

建設・製造・運送業対象原油価格高騰対策特別支援に要する経費

原油価格高騰等の影響を大きく受ける建設・製造・運送業に対し、経費増大の負担軽減と事業継続の支援に要する経費が追加されました。

（六億四、〇〇〇万円）

◆新型コロナウイルス感染症対策関連

新型コロナウイルス感染症入院医療費公費負担に要する経費

新型コロナウイルス感染症の第六波、第七波により急増した入院患者に係る入院医療費の公費負担に要する経費が増額されました。

（六、一三三万四千円）

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に要する経費

オミクロン株対応ワクチン、小児（5〜11歳）への三回目の追加接種及び乳幼児（6カ月から4歳）への初回接種について接種体制の確保に要する経費が増額されました。

（八億九、〇三三万二千元）

◆災害関連

現年災害道路施設復旧に要する経費

令和4年9月3日に発生した集中豪雨により被災した道路施設の復旧に要する経費が追加されました。

（四、七〇〇万円）

◆その他

芋井総合市民センター建設用地取得に要する経費

芋井総合市民センター建設用地の



令和4年9月3日の集中豪雨により市道のり面が崩落した被災直後の状況（七二会地区）

12月定例会 審議結果一覧

※○=賛成 ×=反対 欠=欠席
 ※議案名等の「長野市」「～について」等は一部省略して表記しています。

件名	会派別賛否					議決状況		件名	会派別賛否					議決状況			
	新友会	共産党	改革ネット	公明党	無所属A				無所属B	新友会	共産党	改革ネット	公明党		無所属A	無所属B	
市長提出議案等(65件)	第83号 令和4年度一般会計補正予算	○	×	○	○	○	欠	可決	市長提出議案等	第92号 農業振興施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	可決
	第84号 令和4年度公共料金等集合支払特別会計補正予算	○	○	○	○	○	欠	可決		第93号 市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	欠	可決
	第85号 令和4年度水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	欠	可決		第94号 厚生住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	可決
	第86号 令和4年度下水道事業会計補正予算	○	○	○	○	○	欠	可決		第95号 厚生住宅の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	可決
	第87号 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	可決		第96号 従前居住者用住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	可決
	第88号 市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例等の一部を改正する等の条例	○	○	○	○	○	欠	可決		第97号 人権同和教育集会所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	可決
	第89号 一般職の職員の退職手当に関する条例及び企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	可決		第98号 訴訟の提起(市営住宅の明渡し及び滞納家賃等支払請求)	○	×	○	○	○	欠	可決
	第90号 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	欠	可決		第99号 地域活動支援センターとがくししょうまの家の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	欠	可決
	第91号 飯綱高原観光施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	欠	可決		第100号 篠ノ井子ども広場の指定管理者の指定	○	○	○	○	○	欠	可決

←4頁に続く

取得に要する経費が追加されました。
 (一、四二〇万円)

主な議案の内容

長野市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例等の一部を改正

地方公務員法の一部改正により、本市職員の定年を引き上げること等に伴い、改正されました。

長野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正

長野市廃棄物減量等推進審議会の答申に基づき、し尿処理手数料及び生活雑排水処理手数料を見直すことに伴い、改正されました。

長野市飯綱高原観光施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正

長野市飯綱高原南グラウンドに係る利用料金を見直すことに伴い、改正されました。

長野市人権同和教育集会所の設置及び管理に関する条例の一部を改正

長野市篠ノ井中央人権同和教育集

会所及び長野市綱島人権同和教育集会所を廃止することに伴い、改正されました。

人事案に同意

教育委員会委員に鷲澤幸一氏(新任・上松二丁目)を任命すること、公平委員会委員に風間登志子氏(新任・青木島一丁目)を選任すること、農業委員会委員に北澤万正氏(新任・赤沼)、奥山雅茂氏(新任・小島)、善財良治氏(再任・豊野町豊野)、横山幸季氏(新任・上松四丁目)、鈴木啓佐利氏(新任・入山)、久保田清隆氏(新任・中条御山里)、小池知永氏(新任・戸隠祖山)、和田修氏(再任・鬼無里)、野池久氏(新任・川中島町四ツ屋)、北村守氏(再任・真島町川合)、小林清男氏(再任・篠ノ井布施五明)、駒村保幸氏(新任・篠ノ井塩崎)、佐藤隆氏(新任・篠ノ井有旅)、祢津光博氏(新任・信更町高野)、曾根信一氏(再任・大岡甲)、高木喜久夫氏(新任・信州新町牧野島)、近藤利章氏(新任・松代町清野)、長谷部孝氏(新任・松代町豊栄)、青木保氏(再任・若穂綿内)、山本忠宏氏(新任・若穂保科)、渡邊美佐氏(新任・津野)、花見ひとみ氏(新任・松代

町清野)、清水貢氏(新任・神楽橋)、宮崎治夫氏(新任・川中島町原)、阿部孝二氏(新任・川中島町今井)を任命すること、固定資産評価審査委員会委員に高橋聖明氏(再任・南

長野市選挙管理委員及び補充員を決定

選挙により、選挙管理委員に小林博氏、峯村茂氏、倉島智恵美氏、山岸悟氏が当選しました。また、補充員の選挙も行い、四人が当選しました。

質問の要旨

12月定例会本会議では二十五人の議員が質問に立ち、市当局と活発な論議を展開しました。その中から主な質問の要旨を紹介します。

なお、この文章は、基本的に質問議員自ら作成しており、行数は発言時間に比例しています。

代表質問

新友会 三井 経光

問 就任から一年を振り返り、これまでの成果を市長自身はどう評価するか。一年目の実績を踏まえ、二年目はどう進めるか、その抱負を伺う

市長 こども総合支援センター「あ のえつと」の設置やトップセールス による都市ブランドの向上等、様々な事業に着手。新型コロナウイルス 感染症で傷んだ市内経済の回復に向け、善光寺御開帳、日本一の門前町 大縁日でまちのにぎわいを創出した。 令和元年東日本台風災害からの復興 は、今後も被災者に寄り添った対応 が必要。応急仮設住宅から全世帯が 退去されるなど、着実に進んでいる。 二年目の抱負は、新産業創造や都 市ブランディング推進等、若い市民



令和4年に開催された「日本一の門前町大縁日」。各イベントの出演者によるパレードでスタートした

が本市で暮らす魅力をもつと感じ、本市をさらに強くする取り組みを中 長期的視点で進める。また、子育て 支援策の充実を積極的に検討。引き 続き議会、市民の声を聴き、様々な 市政課題に対し、全力で取り組む。

問 新年度予算について、市民からの期待や願いを反映し、持続可能な 財政運営を行うっていくための予算編 成の方針や重点政策を伺う

市長 新年度予算は、第五次長野市 総合計画後期基本計画策定後初の予 算編成で、私が一からつくり上げる 最初の通年予算となる。未来へのチ ャレンジと変化の兆しを予算編成の

柱に据え、施策のアップデートとバ ージョンアップを市民目線で進め、 東日本台風災害からの復興、新型コ ロナウイルス感染症対策等の喫緊の 課題に取り組みつつ、子育てのしや すさ、若者や女性の活躍、健康長寿 スポーツ文化、中心市街地の活性化 など健康増進都市の推進、スマート シティNAGANOの実現、地域経 済の振興に向けた事業等に予算を優 先配分していく。今後の厳しい財政 推計も視野に入れ、将来世代に負担 を先送りせず、健全財政の維持を前 提として予算編成に取り組む。

問 長野市公共施設個別施設計画で は、令和3年度から今後十年間の 個々の施設の対策や長寿命化改修等 の経費を試算し、当面必要な財政負 担は明らかになったが、将来を見据 えた今後の本市の公共施設マネジメ ントにどう取り組んでいくのか

市長 今ある施設を大切に長く使う ことを念頭に、今年度から予算に公 共施設長寿命化枠を設け、計画的な 改修に取り組んでいる。今後は、福 祉施設など市民生活に欠かせない施 設は、ニーズを見極めて必要な総量 確保に努め、体育館のような使用制 限がある施設は制限を外し、より多



長寿命化改修工事の基本設計を行っているオリンピック記念アリーナ（エムウェーブ）

くの方が利用できる対策を講じる。 集会所のような多目的施設は公民館 勤労者福祉施設、学校といった垣根 を越えた幅広い共用化を通じ、将来 必要となる施設の確保につながるよ う、利用のあり方を検討していく。

問 令和元年東日本台風災害におい て住宅が被災した方々に対し、固定 資産税等について配慮すべきでは

市長 引き続き被災地の住宅再建を 支援する観点から、減免を実施する 必要があると考える。今後、被災地 の現状及び被災者の住宅再建状況等 を踏まえ、被災者に寄り添った支援 となるように、固定資産税等におけ



マイナンバーカード取得啓発のポスター

市長 本市ではカードの取得促進に取り組んでおり、広報関係の費用はおよそ三千万円で、全額国の補助対象。カードの取得は申請に基づき市町村長が交付すると規定されており、取得は任意であると認識している。カードと健康保険証の一体化が計画されているが、国においては、カードを持っていない方も今までどおり

問 長野市はマイナンバーカード取得促進のための宣伝や組織再編に取り組み始めた。市長自ら広告塔となつての宣伝だが、宣伝費用はいくらになるか。カードの取得は法律で任意とされているのではないか。カードのあるなしにかかわらず、市民サービスが等しく受けられるようにすべきと考えるが、市長の見解は

共産党 佐藤久美子

る減免の具体的な方法を検討する。

医療を受けられるよう、調整を図るとしている。本市においても、カードがないことにより必要な行政サービスが受けられないことがないよう、対応を検討していく。

問 令和元年東日本台風災害の復興について、固定資産税・都市計画税減免の継続を求めた豊野地区役員に対し、市長は本年度の減免終了の意向を示したと報道された。継続を求めるが市長の見解は。(仮称)豊野交流センター予定地の隣接地で産廃収集運搬事業者が残土処理の仕事を引っっており、大変な振動と騒音、ほこりと排気ガスで近隣住民の暮らしを脅かすまでになっている。市はこのような事態をどう受け止めているか。できればこの土地を市で買い取ってほしいと訴えているがどうか

市長 市災害復興計画では令和6年度までが復興期とされており、いまだ復興の途中であることから、被災地の住宅再建を支援する減免を引き続き実施する必要があると考える。
企画政策部長 交流センター予定地近隣の方々が困りであることについては関係課と情報共有している。市としては、これ以上施設等の整備の必要はないことから、土地の買収

を行うことは困難と考える。

問 学校給食と子どもの医療費無償化について、子どもの貧困実態調査によれば子どものいる家庭の9%が経済的な理由で複合的な困難を抱えていると報告された。貧困対策だけでなく教育を無償で受けることができるのは憲法で保障された国民の権利。学校給食の無償化支援が求められている。財源の確保が厳しいことから国の制度として実施を迫りながら、市独自の学校給食費無償化と子どもの医療費完全無償化を求めるが

保健福祉部長 子ども医療福祉制度のあり方について社会福祉審議会に



いただきます！ 学校給食の様子

諮問し、令和5年2月に予定されている答申内容も含め、今後の方針を決定していく。

教育次長 給食費の総額は昨年度実績で約十六億五千万円。無償化には大きな財源を確保する必要がある。基礎自治体レベルでの取り組みには課題があり、国に対する要望については市長会・中核市教育長会等への提案を含め、検討していく。

問 多くの市民に効果的な物価高騰対策支援を行うため、上下水道料金の一律減免を提案するが

上下水道局長 現時点では上下水道料金の減免の予定はない。

改革ネット 布目裕喜雄

問 SDGsの推進、ゼロカーボン社会の実現の視点を堅持しつつ、まちづくりアンケートの「市民が求める施策優先度」を重視した施策展開が市政への信頼度を高め、幸せを実感できるまちづくりの支えとなる。市長の課題認識と問題意識を問う

市長 アンケートなどで市民意見を把握し、市民に寄り添った市政をめざす。ニーズに応え市独自の施策を実施するためには、強い財政力が課

題。経済活性化で税収を確保し、持続可能な市財政運営を進める。中長期的な視点をもって、市民の声を丁寧に聴きながら、市民ニーズに沿ったサービスに取り組む。

問 増大する不登校児童・生徒に多様な居場所、学びの場の支援が大切。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの十分な配置を。また、中間教室の増設、運営人材の拡充とともに民間フリースクールに通う保護者への経済的支援、スクール開設・運営への助成制度の創設を

教育長 外部専門家のさらなる拡充を検討する。中間教室の拡充は必要



小・中学生が学校以外の居場所として利用している中間教室（三輪）

で人的配置を含めて現在検討中。フリースクールに通う保護者への経済的支援、スクールへの助成制度も他自治体の状況を調査し検討している。

問 利用者負担の新たな導入や引き上げには慎重な検討が必要。有料化の対象拡大の考え方は

市長 「行政サービスの利用者負担に関する基準」に基づき、現在無料としている施設でも、長寿命化改修や更新・建て替えを進める上で負担は必要。デジタル技術の普及等により、有料化を検討できる対象施設を広げられる時期に来ている。

問 物価高騰に対する支援の継続と拡充が必要。市民税非課税対象とならない年金生活者世帯等、支援の隙間にある市民への支援の実現を

保健福祉部長 支援の隙間にある市民への対応は、対象範囲の基準や条件を合理的に設定することが困難。市としては、家計への影響が特に大きい非課税世帯の低所得者を対象にした支援が必要と考える。

問 市営住宅の入居要件から連帯保証人を不要とするよう条例改正を

建設部長 県などの動向を注視し、



川中島町今井原の市営住宅今井団地

連帯保証人の廃止を含め、条例改正の可否を検討する。

問 バリアフリー法、ユニバーサル社会実現法、障害者差別解消法を踏まえ、ユニバーサル・マスタープランを策定し、総合的、一体的な施策展開を提案するが

保健福祉部長 誰もが暮らしやすいユニバーサル社会の実現には、部局横断的に総合的かつ一体的に政策を展開することが大切。先進事例等を参考に調査、研究する。

問 災害時において吹き付けや建材に含まれるアスベスト（石綿）によ

る健康被害を防止するため、災害廃棄物処理計画にリスクを明確に位置付け、的確な対応の具体化を

環境部長 アスベスト対策を含め、廃棄物の種類に応じた処理方法や留意事項について、来年度予定の計画見直しの中で明確に位置付ける。

公明党 勝山 秀夫

問 昨年、道路の不具合や危険箇所を市民が専用アプリで二十四時間投稿できるシステムの導入について提案し、建設部長は「LINE公式アカウントの活用やながの電子申請サービスなど既存のシステムの活用を見据えて検討」と答弁。積極的な導入を望む。その後の進捗状況は

建設部長 通報者を限定し、長野市LINE公式アカウントを用いた通報システムの試験運用を検討している。具体的には、本年8月から日本郵便株式会社信越支社と協議を進めており、協議が整い次第、同システムによる試験運用を始める予定。

問 妊娠届と出生届を提出した際の五万円相当の支援のあり方について対応や考えを伺う

市長 出産・子育て応援ギフトは、本事業の対象となる世代の方々への利便性に配慮した仕組みとするため、例えば、マイナンバーカードを利用した自治体マイナポイントの付与といった方法も視野に入れ、今月中旬に国から示される要綱やQ&Aを参考に、具体的な検討を進める。

問 マイナンバーカードのセキュリティに関して誤解されている事実がある。申請窓口等でのような疑問があり、どのように回答したか

地域・市民生活部長 カードを紛失した場合に悪用されないかという質問については、顔写真があるので、なりすましはできず、カードから個人情報抜き出すとICチップが壊れる仕組みになっていることなど、セキュリティ対策は万全であると説明している。マイナンバーカード関係のQ&Aについては、広報ながらの12月号や市のホームページに掲載し、幅広く周知している。

問 遺族の負担を軽減するため、手続きをワンストップで行う「おくやみコーナー」の設置と分かりやすい簡易パンフレット「おくやみハンドブック」の実現について所見を伺う

地域・市民生活部長 専用カウンターや人員の確保等いくつか課題はあるが、遺族の負担軽減のため、「おくやみハンドブック」の作成を含めた「おくやみコーナー」の早期設置に向けて取り組む。

問 古里小学校前交差点は、朝と夕方に激しい渋滞が発生する。多くの児童・生徒が利用することから、安全性確保の観点からも古里地区の大きな課題。抜本的な解決には、北部幹線の先線の早期実現が望まれる。北部幹線第二区間の事業化に向けた取り組み、スケジュールを伺う

都市整備部長 今年度から北部幹線の先線の事業化に向け、既に県道を管理する長野建設事務所と、交差点部の改良計画について協議を開始し



古里小学校前交差点付近の交通渋滞

ている。引き続き、長野県公安委員会とも協議を進める。今後は、古里小学校前交差点から信叟寺南の市道金箱東北中学校線までの約六百メートルを事業区間として概略設計を進め、地元説明会を開催し、意見や要望等を聴きながら、事業認可取得をめざして取り組んでいく。並行して北部幹線古里地区建設協議会を通じて、整備区間に土地や建物を所有する方々の意見も伺いながら円滑な事業進捗につなげる。

個人質問

新友会 青木 敏明

問 浅川総合内水対策計画では豊野地区で右岸堤防のかさ上げが事業化されたが、豊野地区浅野区側の左岸堤防はかさ上げの予定がない。豊野地区住民の不安な声を聴いて、市はどのように対応する方針か

建設部長 内水による浸水被害の軽減のため、対策計画の推進、事業の着実な促進が必要と考えている。しかし、事業を進める上では、関係者の合意形成が最も重要であることから、引き続き地域の意見を聴きながら、事業の早期着手に向け、県との



右岸（写真右側）の堤防かさ上げが事業化されている浅川

問 水害に強いまちづくりに向けた新たな支援制度創設を調整を図っていく。

建設部長 建物のかさ上げ等への新たな補助制度の創設は現時点では考えていないが、止水板のほか浸水被害を受けても復旧しやすい建築材料・工法など先進事例等を調査し、支援のあり方について研究していく。

改革ネット 塩入 学

問 地域課題の協議や合意形成を住民自治協議会、区長とで進めているが、市民からは知らないという声がある。住民への説明責任の考えは

市長 市民の理解には地域の声をしっかりと受け止め、様々な取り組みの



川中島古戦場史跡公園

中で合意が進むよう市政運営する。

問 市長の知名度を生かしたトップセールス活動が庁内外とのチームプレーとなり、生産現場への活力と経済効果につながるような取り組みとなっているのか

市長 全庁一丸となってトップセールスに取り組むことが大事。JAからは市長が前面に立ってってくれていると好感をもっていたいている。

問 本市の南の玄関口として、総合案内、トイレ等を充実、拡大した道の駅を、川中島古戦場に建設しては

市長 観光拠点の利便性向上は重要。

地元の意見を聴きながら考えていく。

問 子育て日本一をめざす強力なメッセージを掲げ、取り組む決意は

市長 日本一子育てしやすいまちにするとの気概を十分もっている。

問 公共施設について、伊勢市のバリアフリー化のように、分かりやすく、安心して行動、利用できる環境と思いがりが重要。本市の状況は比較すると不備や課題が多いが、解決に向けた取り組みは

総務部長 市役所庁舎では、全ての利用者が利用しやすい施設となるよう、先進事例等を含めて参考にしながら、案内表示等の改善に取り組む。

無所属 小林 史子

問 勤労者福祉施設の再編は、全体的なビジョンや他機関との連携に基づいた個々の施設の計画、実際の市民ニーズの把握と分析が不十分。北部は計画をいったん凍結し、現施設を使い続けながら考え直すべきでは

市長 関係部局が連携し、ニーズを把握、設置目的を整理し進めている。事業内容も精査し、新たなニーズに即した事業を展開し、明確な目的を



勤労者福祉施設の再編方針に沿って建て替えを予定している北部勤労青少年ホーム

もって施設整備をしている。北部勤労青少年ホームは耐震性が喫緊の課題。スケジュールに沿って整備する。

新友会 西脇かおる

問 令和元年東日本台風の被災から長沼地区の復興まちづくりとして、住民によるワークショップで議論を重ね、住民の総意として、プロバスケットボールチーム信州ブレイブウオリアーズの練習拠点として長沼体育館を活用してほしい旨の強い要望があった。信州ブレイブウオリアーズと連携した復興まちづくりは、復興への原動力となることから、長沼

体育館をぜひとも復興に資する施設として活用することを検討してもらいたい

文化スポーツ振興部長 長沼地区及びチーム双方の思いが一致し、復興に向け、まちづくりをめざしていることから、長沼体育館を復興に資する施設と位置付け、復興及びまちづくりに向けて活用できるよう、前向きに検討を進めたい。

共産党 黒沢 清一

問 公共施設個別施設計画の二〇〇削減は経費削減の方向で進め、有料化については、高齢者や障害者などが利用できなくなることがないようにすべきだが

総務部長 有料化の検討にあたっては、高齢者や障害者の活動が制限されることのないように努めていく。

問 全国学力テストが教育現場に与えた大きな変化は、平均正答率を比較する順位競争が始まったこと。長野県教職員組合のアンケートで、一部の小・中学校で事前対策が行われていることが明らかになった。市内の状況を把握しているか

教育次長 県教職員組合による独自調査と、県教育委員会による調査が実施されたことは承知している。市内小・中学校における事前対策の状況は把握していない。

公明党 小林 秀子

問 長野高専や信州大学工学部などと連携したデジタル人材の育成は

商工観光部長 デジタル人材の確保は本市の大きな課題。連携して高校生対象の人材育成事業や若い世代を対象とした講座の開設を企画、検討

問 市立長野高校に将来デジタル人材に成長できる科目や学科の新設を



日常的にICTを活用した授業を展開している市立長野高校

教育長 DX時代に求められるデジタル人材の育成を念頭に、新たな科目の設定等庁内関係部局や民間企業との連携も図り、常に改革を進める。

新友会 市川 和彦

問 市長の政策立案や政策実現のため、政策調整部署の設置が必要では

市長 より一層情報収集機能を強化していく必要があると感じている。組織を設置するのがよいのか、人的対応とするのがよいのか検討する。

問 民間活力による産業団地開発、産業振興をどのように考えているか

松山副市長 新たな用地を求める企業が増えており、選ばれる都市として魅力を高め、産業振興のあり方についてスピード感をもって検討する。

問 城山公園再整備のうち、交流の丘ゾーンは民間活力による整備を

西澤副市長 整備の方向性は議論を重ね、提案の滞在型施設と公民館の一体化施設が可能か検証していく。

新友会 箱山 正一

問 城山公園周辺の駐車場の有料化



令和5年3月以降、有料化される城山公園の駐車場

について、具体的な方向性は

都市整備部長 無料時間の設定やサービス券の提供など様々なケースが想定されるが、割引方法として、長野駅から中央通り沿いの加盟店で金額に応じて配布されるまちづくり長野の駐車サービス券の利用について検討している。このサービス券の利用が可能になれば、公園だけでなく町なかのにぎわいにつながることも期待できる。

問 地域猫活動への支援状況は

保健所長 猫繁殖制限助成事業で飼い主のいない猫の場合には、不妊去

勢手術の費用の不足額の支払いが地域猫活動団体や地域の自治組織にとって大きな負担となっている。改善の要望もあり、地域猫における助成金額の水準について検討していく。

公明党 近藤 満里

問 放課後子ども総合プランは二丁ズに対応した運営に着手すべき。長野子ども財団と従来体制との違いは

こども未来部長 来年度当初からの職員体制の変更等は困難だが、個々のケースには継続的に施設等との協議を進めていく。市が運営をマネジメントできる体制に移行することが大きな違い。働きやすい職場環境の醸成、子育て支援の隙間を埋める事業に取り組みことも視野に入れる。

改革ネット 鎌倉 希旭

問 サルコペニアに関する知識の啓発と、運動・栄養療法への対応は

保健所長 医学会での取り扱いや治療方法の研究開発とその評価を注視し、対応が明らかになることを期待。

※サルコペニア：高齢期に見られる骨格筋量の減少と筋力もしくは身体機能（歩行速度など）の低下のこと。



自らも接種を受け、新型コロナワクチン接種をPRする荻原市長

問 医療連携はどうかあるべきか

保健福祉部長 地域の医療機関との適切な役割分担と相互の連携体制で患者に適切な医療サービスを切れ目なく提供するためと認識している。

新友会 **グレート無茶**

問 新型コロナウイルスの情報が多様。ワクチン接種に対する見解は。正しい情報の発信を

保健所長 接種の勧奨、努力義務は法律に定められ、国の薬事承認を受けている。ホームページや市長メッセージ、会見、新聞、SNS等で、

引き続き正しい情報を発信する。

問 SNSでの誹謗中傷への対応は。支援体制の強化が必要では

地域・市民生活部長 国等の専門窓口を案内している。専門窓口の設置は先進市の事例を参考に研究する。被害者支援を含めて対応を検討し、引き続き教育・啓発活動に取り組み。

問 エコサーチ部署の設置を

企画政策部長 部署を設置して行うことは考えていない。有意義な点もあり参考意見の一つとして生かす。ホームページやアンケートを活用し市民意見、トレンドの把握に努める。

※エコサーチ：個人であれば自分自身、企業であれば自社に関係する物事が、どのように受け取られているかをインターネット上で調べること。

新友会 **松田 光平**

問 農業振興に対する市長の思いは

市長 元気な長野市には基幹産業である農業が元気であることが不可欠。農業の生産現場は大変厳しい状況にある。本市の農業を守り、育て、農業に従事する方々の笑顔が輝けるよう、農業振興にしっかり取り組む。また、長野市農業振興条例に基づく



農業研修センターで農業専門指導員の説明を聞く「担い手育成コース」の受講生

農業振興アクションプランでは、本市農業の将来像を「三実一体」で実現する力強い農業と定め、JA、農業委員等と連携しながら、多様な担い手づくりと農地の有効利用、地域の特性を生かした生産振興と販売力強化促進の二つを重点として四十の個別施策を着実に実施し、指標の達成に向けて取り組んでいきたい。

公明党 **堀内 伸悟**

問 令和6年4月施行の改正不動産登記法は広く市民に影響することから、積極的に周知広報するための予算確保が必要と考えるが

企画政策部長 予算確保を含め、様々な機会に周知広報し、法改正の意義や必要性が伝わるよう取り組む。

問 グリーンライフポイント制度は、環境に配慮したライフスタイルへの転換に極めて有意義と考えるが

環境部長 国等の動向を注視し、引き続き検討する。

※グリーンライフポイント制度：消費者の環境に配慮した行動に対してポイント還元することにより、二〇三〇年度温室効果ガス四六％削減等のために必要なライフスタイルの転換及び環境配慮製品・サービス等の市場拡大等を促進する取り組みのこと。

無所属 **小泉 一真**

問 青木島遊園地廃止に断固反対。発端の苦情は一世帯からか。青木島の子どもたちにとどのように伝えるか

都市整備部長 意見は一世帯のみ。廃止は、施設管理者として判断したこと。子どもたちに対しては、現在のところ答えは持ち合わせていない。

問 事案の責任の一端が苦情元にあるとの情報を区長会に伝えておらず、区長会の廃止方針決定手続きに重大な欠陥。発生する音の測定数値は

都市整備部長 測定の記録はない。

共産党 滝沢 真一

問 独自に調査をしたところ、二〇一六年に旧統一協会関連団体であるピースロードが市役所を表敬訪問し、市職員が対応していることが分かった。また、翌年には加藤前市長自身が市長応接室で対応していた。市長の公的な関わりではないか

企画政策部長 前市長が政治家としての政務活動で対応したもので、公的な活動はなかったと推測している。

問 前年には職員が対応しているが、個人として対応したということか

企画政策部長 指摘を受け改めて確認したが、資料がなく確認できなかった。

問 資料を提供するので改めて調査することを求める。見解は

企画政策部長 資料の提供があれば対応する。

新友会 加藤 英夫

問 市長を中心に、海外でのトップセールスにチャレンジしてみても

市長 今後ヨーロッパ・アメリカへ来訪の機会があり、農産物の収穫時期が合えば、来訪先の行政関係者、輸出入事業者などに宣伝してみたい。

松山副市長 国の政策動向や本市の実情等を踏まえ、農産物の輸出の方法について、しっかりと検討する。

問 本当に便利で取得しなくなるようなマイナンバーカードをつくってもらいたいと思うが

地域・市民生活部長 本市として、今後市内のサービスを見直す中で、活用方法について検討していく。

問 これからの農業を支える若手が



市補助事業を活用して導入したドローンで農薬散布する若手農業者。労力の大幅な削減につながったとの声が届く

やる気になるような、もう一歩踏み込んだ農業政策を、との声があるが

農林部長 やる気と熱意、自らの創意工夫により農業に取り組む方に、でき得る限りの支援をしていきたい。

改革ネット 鈴木 洋一

問 本市の農業経営体四千二百四十のうち九〇％が農業所得五百万円未満。本市農業は兼業農家を含めた多様な農業経営体が担っている一方で、多くの農家に支援が行き届いていない。より多くの農業者に支援が行き渡る施策を講じるべき

農林部長 支援策は国・県・市が役割に応じて用意しているが、市も常に施策の効果を評価し、限られた財源の中で社会経済情勢に応じ、事業のビルドとスクラップで、多くの農業者に支援が行き渡るよう努める。

公明党 松井 英雄

問 来年開園四〇周年を迎える茶臼山動物園のホームページリニューアルや記念イベントの予定は

都市整備部長 今年度中のリニューアルを予定。イベントは例年実施の



開園40周年を迎える茶臼山動物園では、新たな展示「ライオンの丘」が令和5年春にオープン。百獣の王ライオンの背後に雄大な景色が広がる

拡充、民間企業との連携開催やオリジナル商品の開発を考えている。

問 保健所で月一回のみの女性の風疹抗体検査を拡大すべきと考えるが

保健所長 検査の件数や、委託した場合の費用対効果などを踏まえ、引き続き研究していく。

新友会 小林 義直

問 芹田地区防災・減災対策委員会の裾花川危険箇所踏査点検報告書を踏まえた対策と予算の確保はどうか

市長 地域住民が主体となった、このような防災意識向上のための取り

組みに対し、心から敬意を表したい。予防的な措置を含め、事業の予算財源の確保を県及び国へ強く働きかけていく必要があると考えている。

問 河床の低下、郷路山ごうろやまの山腹崩落、旭山の斜面崩壊、河川の砂州形成さすの整備と樹木管理及び市民への周知は

建設部長 県が定期的な点検を行っており、郷路山は整備済みで旭山は工事予定。市民への情報提供の方法を検討する。



平成28年3月にのり面整備工事を完了した郷路山の山頂付近

共産党 野々村博美

問 性教育を重視し、生理をタブー



多様性を高める教育の充実に向けて、様々な案件について教員同士が対話形式で研修を行っている

視しないことを教えてほしい。学校のトイレに生理用品を置くべきでは

教育次長 生理用品をトイレに置くことは、生理をタブー視しない取り組みとともに検討する。

問 長野市職員の生理休暇の取得状況はどうか

総務部長 令和3年度は女性職員八百二十八人に対して十八人の取得。非常に少ない状況。働きやすい職場環境づくりに努めていく。

問 青木島遊園地の廃止方針について

ては、市長が自ら話し合いを行うことが必要ではないか

市長 子どもたちの遊び場は確保されていると理解している。苦しい判断だが、地元の要望に沿っていきたい。今後は市内全域で対話していく。

新友会 若林 祥

問 市長から見た本市の強み、弱みを踏まえた上での「強いまち長野」とはどのようなまちなのか。また、様々な人から選ばれるまちとなることが、強いまちを形づくると考えるが、市長のめざす姿は

市長 私がめざす将来の長野市の姿は「健康増進都市・長野」だが、礎となるまちそのものの健康も必要。ほどよい都市感と豊かな自然、オリンピック開催都市としての知名度などが強み。新産業の創造に向けたスタートシティの推進やスタートアップ支援、移住・定住促進や観光振興に向けた新たな取り組みなど、都市ブランディングの推進と併せ、選ばれるまちとなることにより「強いまち長野」の実現をめざす。

問 市有施設のライフサイクルコス

トを削減し、施設長寿命化につながる法定点検・日常点検の取り組みは

総務部長 建築基準法に基づく法定点検のほか、劣化度の調査も行うが、日常点検が施設を長く使う第一歩。公共建築物保全マニュアルを作成して施設管理者に活用を周知し、予防保全に努める。今後、施設の長期保全に向けデジタル技術を活用し、点検記録のデータベース化に取り組み。

問 市報が刷新され読みやすくなった。ホームページも改修できないか

企画政策部長 令和5年3月頃の全面リニューアルを予定。従来の検索窓を使ったキーワード検索に加え、画面に表示される目的やライフシーン等から絞り込める機能をトップページに実装し、利便性を向上する。

市議会本会議は、ホームページの「長野市議会」の議会中継でご覧いただけます。常任委員会は、録画でご覧いただけます。また、本会議及び各委員会の詳細については、ホームページの会議録検索でご覧いただけます。



(注) 12月定例会の本会議及び各委員会の会議録検索へのアップは、2月下旬以降順次行う予定です。

常任委員会のうごき

総務委員会

●議案第八十八号の長野市職員の勤務時間及び休暇等に関する条例等の一部を改正する等の条例は、地方公務員法の改正により、令和5年4月1日から地方公務員の定年が65歳まで段階的に引き上げられることに伴い、所要の条例改正等を行うものである。

定年延長制度については、制度の運用開始前、また開始後においても様々な課題が生じることが予想されるので、市職員労働組合と、継続協議になっている事項も含め、今後も丁寧^{ていねい}に協議していくことを要望した。

●近年、本市における救急出動件数は増加の傾向にあり、今後も高齢化



日々の救急需要に対応するため救急活動訓練を行う隊員



令和4年11月に行われた消防団幹部との意見交換会

等の影響により、さらなる増加が予想される。なお、二〇三五年頃には救急出動件数がピークとなり、二万二千件程度まで増加すると見込まれているとのこと。

本市では現在、全署所に救急救命士と高規格救急車が配置され、日々の救急需要に迅速・的確に対応しているところだが、今後も増大する救急業務に対応できるよう、救急車の適正な配置等について、社会環境や人口動態の変化等を踏まえ、必要に応じて検討を行うことを要望した。

●11月に消防団幹部との意見交換会を開催した。

本市の消防団の現状と課題や、組織の見直しなどについて、熱心な意見交換が行われた。

福祉環境委員会

●産後ケア事業サービスについては、コロナ禍である現在、出産後に支え合える仲間づくりがしにくい状況の中、不安を抱える方がおられるが、サービス利用者は三割を負担しており、利用しやすい制度が求められる。安心して子どもを産み、育てやすい環境を整えるため、産後ケア事業の一層の充実を検討しよう要望した。

●社会福祉法人長野市社会事業協会が運営する障害者福祉施設において、国及び市の補助金を活用して導入した調理用殺菌装置を七年間使用しておらず、市はそのことを把握していなかったが、現在は調査が行われ、使用状況の確認がなされた。市の補助金が活用されていることから、設備の適正な活用に向け、助言、指導するよう要望した。

●青木島遊園地の問題については、十八年にわたり、当事者間の調整を図るよう努力してきたが、児童センターと保育園が隣接する遊園地であるため、庁内関係部局間でより連携した対応が求められる。地域住民にとって最善の策がとれるよう、また、子どもたちの健やかな成長のため、地元区長会や多方面の意見をしっかりと聞き取り、住民の理解を深め、庁内関係部局間で緊密に連携して、課題解決に向け対応に当たることを要望した。また、長期休業中に加え、平日も可能な限り、小学校のグラウンドを利用できるよう、児童センター、保育園、小学校などの体制を検討し、実行に移すことを要望した。

●請願第十三号については、賛成少数で不採択とすべきものと決定した。

●請願第十四号については、賛成少数で不採択とすべきものと決定した。

●請願第十五号については、全員賛成で採択すべきものと決定した。また、市に対応を求めていることから、市長に対して、その処理の経過及び結果の報告を求めることが適当であると決定した。



市内児童センターで遊ぶ子どもたち

委員会審査の 主な内容

12月定例会では、付託案件の審査のため、4常任委員会が開催され、議案審査及び各所管事項について質疑応答、意見、要望がなされました。主な内容は次のとおりです。（請願については、3・4頁の審議結果一覧を参照ください。）

経済文教委員会

●長野運動公園総合体育館の整備について、長野市公契約等基本条例の基本理念には「市内の事業者に係る受注等の機会の確保が図られること」が挙げられている。

当該施設の整備に関する実施要領及び要求水準書については、長野運動公園総合体育館整備外事業設計者及び施工者選定委員会と協議を進めているとのことだった。

できるだけ、地元の事業者にも受注等の機会が確保されるよう要望した。

●青木島小学校の施設等の利用について、青木島遊園地の廃止に関連し、長期休み等には青木島小学校の施設等を利用する子どもたちが増える。

児童センターや子どもプラザを利用している子どもたちが安全に安心して遊び、健やかに成長できるように、学校のトイレやグラウンドの利用について、関係部局としっかり連携することを要望した。

●請願第十六号については、全員賛成で採択すべきものと決定した。

●請願第十七号については、全員賛成で採択すべきものと決定した。

●請願第十六号及び請願第十七号に

ついては、どちらも教育委員会に対し応を求めている。教育委員会に対して、その処理の経過及び結果の報告を求めることが適当であると決定した。

●12月には農業委員会との意見交換会を実施した。

意見交換会のテーマを令和4年度長野市農政懇談会における「意見書」についてとし、農業委員会からは会長、会長代理、各地区の調査会長が出席した。

「農業経営基盤強化促進法」の施行に向けた取り組み、遊休農地の発生防止・解消、新規就農に係る支援の強化等について、農業委員会の意見やそれに対する市の回答について説明を受け、意見交換した。



令和4年12月に行われた農業委員会との意見交換会

建設企業委員会

●新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰、円安の影響により、市内建設業界をとりまく経済状況は大変厳しいものがあるため、工事規模の大小にかかわらず、公契約等基本条例に則り、市内事業者の受注機会の確保に努めるよう要望した。

●長野駅東口公園の一角に計画されている「Park-PFI」の制度を用いた便益施設の設置については、本制度が比較的新しい制度であり、長期にわたる設置許可も可能なことから、事業者選定にあたっては公園の将来像を見据えて慎重に取り組むとともに、既に導入している自治体の情報収集や制度に係る情報提供に努め、

市民にとってより利便性の高い、魅力ある公園とするよう要望した。また、長野駅東口公園は、有事の際、拠点となる公園であることから、設置事業者との災害時の協力体制についても協議していくよう要望した。

●青木島遊園地の廃止については、複雑な理由と現状から総合的に判断した苦渋の選択であった旨、説明があり、委員会では「廃止の期限を先送りして、調整の時間をもち妥協点を見つけていくべきではないか」と

の意見がある一方、「十八年間という長い歳月の積み重ねの中で、関係者が様々な努力をし、あらゆる観点から廃止としたこの決定を尊重すべきである」、「区長会も含めて、地元の方々が十分に考えた中で結論を受け止めた」、「関係者の議論の蓄積から廃止についてはやむを得ず、他の遊園地への誘導であったり、代替地の模索をする中で、その安全対策をしっかりとやっていただきたい」といった意見が出された。市においては、関係部局と連携し、情報共有を図る中で、子どもの安全・安心な居場所や遊び場の確保に努めるとともに、市民の関心が高い事案でもあることから、引き続き正確な情報発信を行うよう要望した。



Park-PFI（民間活力を導入した公園の整備手法）による飲食施設の計画がある長野駅東口公園

特別委員会のうごき

災害対策等調査研究 特別委員会

本委員会は、令和4年9月に新たな委員構成となり、激甚化する災害感染症等への対応について調査・研究を進めている。

11月に開催した委員会では、市が今年度改定を予定している長野市地域防災計画・水防計画について調査した。令和元年東日本台風災害の検証を踏まえた改善策や市民意見の計画への反映など、今後の委員会の中でも調査を続けていく。

12月の委員会では、長野市災害復興計画の進捗状況について調査するとともに、災害時備蓄器等整備計画改定と洪水ハザードマップ作成についても調査した。

今後の委員会で、災害時のボランティアとの連携や千曲川の治水対策などの調査をすることを決定した。

観光戦略調査研究 特別委員会

本委員会は、令和3年9月に設置され、4年9月に新たな委員構成となった。

11月に開催した委員会では、長野市の観光の状況、観光戦略、具体的な取り組みなどについて調査した。また、今後の委員会の調査・研究事



ボランティアアガイドと巡る「ながの市まち歩き」善光寺表参道さんぽコース視察の様子

項や委員会の視察について協議した。

12月には、長野市で実施しているまち歩き観光の視察として、ボランティアガイドによる「ながの市まち歩き」を実際に体験した。

今後は、他市のまち歩き観光の先進事例などを視察し、比較検討をしていく。

公共交通対策調査研究 特別委員会

本委員会は、交通弱者への配慮の観点を含めた公共交通について調査研究するため、令和3年9月に設置され、4年9月からは新たな委員構成のもと調査・研究を進めている。

これまでの委員会では、9月に策定された長野市地域公共交通計画についての説明を受け、公共交通の現状及び今後の方向性等について確認した。

また、11月から実証実験が行われ

ている信州新町オンデマンドバス「しんまち号」の管内視察を行った。ウェブサイトで予約の体験、受付センターのAIシステムの稼働状況の確認のほか、実際に予約したオンデマンドバスに乗り、AIを活用したシステムにより運行されている状況を視察した。

水道事業広域化調査研究 特別委員会

本委員会は、県及び三市一町で検討している上田長野地域水道事業広域化について、調査・研究を行うために、令和4年9月に新たに設置された。

11月に開催した委員会では、水道広域化の現段階の状況を把握するため、これまでの経過、広域化・広域連携方法の検討、効果の試算などの概要を調査した。

12月に開催した委員会では、今後一年間の調査・研究事項、1月の行政視察の視察先についての確認を行った。

今後の委員会では、広域化の現状について、四事業体の経営状況について、広域化の方向性について等の調査・研究を進めていく。また、四事業体の水道施設などについても管内視察等を行っていくこととしている。

3月市議会定例会 会議予定

- 2月22日(水) 本会議(会期の決定/議案上程)
- 23日(木) 28日(火) 休会
- 3月1日(水) 本会議(一般質問(代表))
- 2日(木) 本会議(一般質問(個人))
- 3日(金) 本会議(一般質問(個人))
- 4日(土) 5日(日) 休会
- 6日(月) 本会議(一般質問(個人))
- 7日(火) 本会議(一般質問(個人)/議案質疑等)
- 8日(水) 10日(金) 委員会(総務・経済文教)
- 11日(土) 12日(日) 休会
- 13日(月) 15日(水) 委員会(福祉環境・建設企業)
- 16日(木) 19日(日) 休会
- 20日(月) 本会議(採決)

- 日程案は変更となる場合があります。
- 「請願」「陳情」を希望する人は開会日まで提出してください。
- 傍聴は開催当日、次のところで受け付けます。マスクの着用をお願いします。
- 本会議：第一庁舎8階(傍聴席入口)
- 委員会：第一庁舎7階(議会事務局)
- 乳幼児一時預かりサービスは、利用を希望する対象保育所等へ直接お申し込みください。手話通訳及び要約筆記サービスは、傍聴希望日の3日前までに議会事務局へお申し込みください。(いずれも無料)

編集後記

今号は、新しい委員になって初めての編集となりました。まちづくりアンケートの集計結果を拝見し、市議会だよりが市民の皆様目の届くまで、私たち委員が想像もしていなほど距離があることを感じました。議会や市政に関心をもっていただけ一つのツールとして、手に取ってもらえる市議会だよりとなるように紙面を充実してまいりますので、今後ともよろしく願っています。

編集委員

- 委員長 鎌倉希旭
- 副委員長 青木敏明
- 箱山正一
- グレート無茶
- 佐藤久美子
- 桜井 篤
- 勝山秀夫



長野市議会

検索

長野市議会ホームページ
<https://www.city.nagano.nagano.jp/site/gikai/>
 E-mail: gikai@city.nagano.lg.jp

長野市議会事務局

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地
 TEL: 224-5057 FAX: 224-5105